

**ステート・ストリート先進国株式・
低ボラティリティ・アルファ・オープン
追加型投信／海外／株式**

第7期末 (2022年11月15日)	
基準価額	20,108 円
純資産総額	2 百万円
第7期 (2021年11月16日～2022年11月15日)	
騰落率 (分配金再投資後)	11.9%
分配金合計	0 円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書 (全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03 (4530) 7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

第7期運用報告書

(決算日 2022年11月15日)

作成対象期間 (2021年11月16日～2022年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン」は、2022年11月15日に第7期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

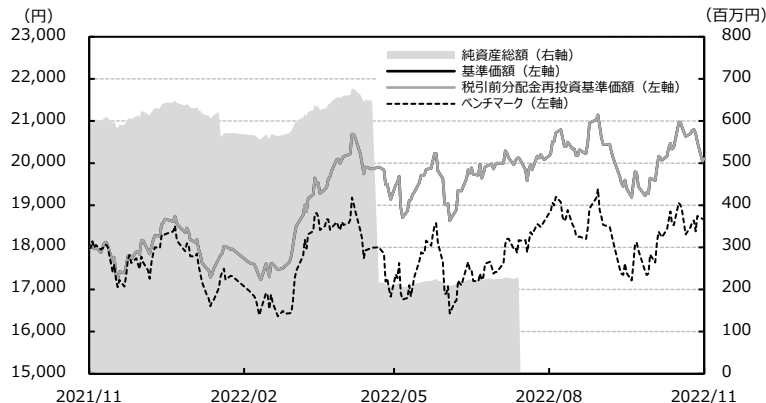
当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいますが) 受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的にMSCIコクサイ指数 (円ベース) の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2021年11月16日～2022年11月15日)



第7期首:	17,971円
第7期末:	20,108円(既払分配金0円)
騰落率:	11.9%(分配金再投資後)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI コクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

日本と米欧地域における金融政策方針の違いや金利差の拡大を背景に日本円が米ドルやユーロに対して下落基調で推移し、円安が進んだことが基準価額の上昇に寄与しました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期 (2021年11月16日~2022年11月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	19,284円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	110円	0.572%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	(102)	(0.528)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.013	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	6	0.030	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.030)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.029	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.019)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、コーポレートアクションに伴う税金、金銭信託手数料、LEI支払手数料及び信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	125円	0.644%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

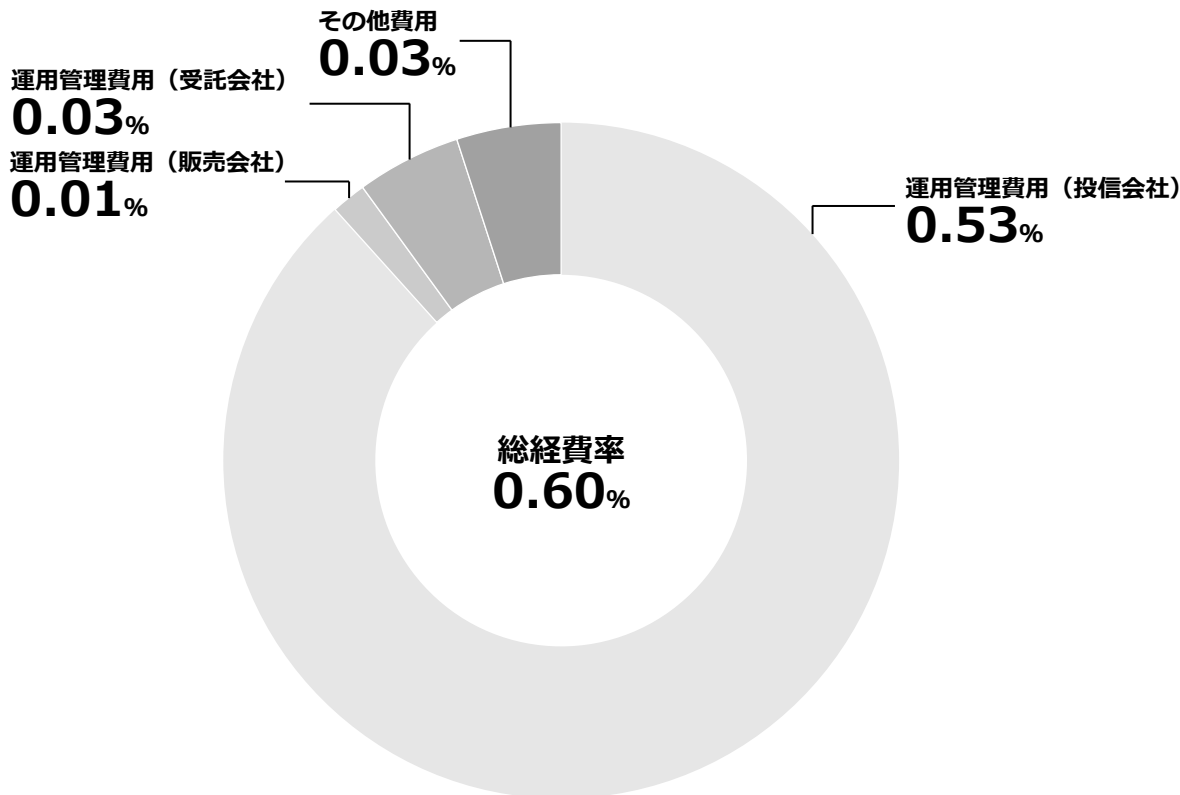
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.60%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

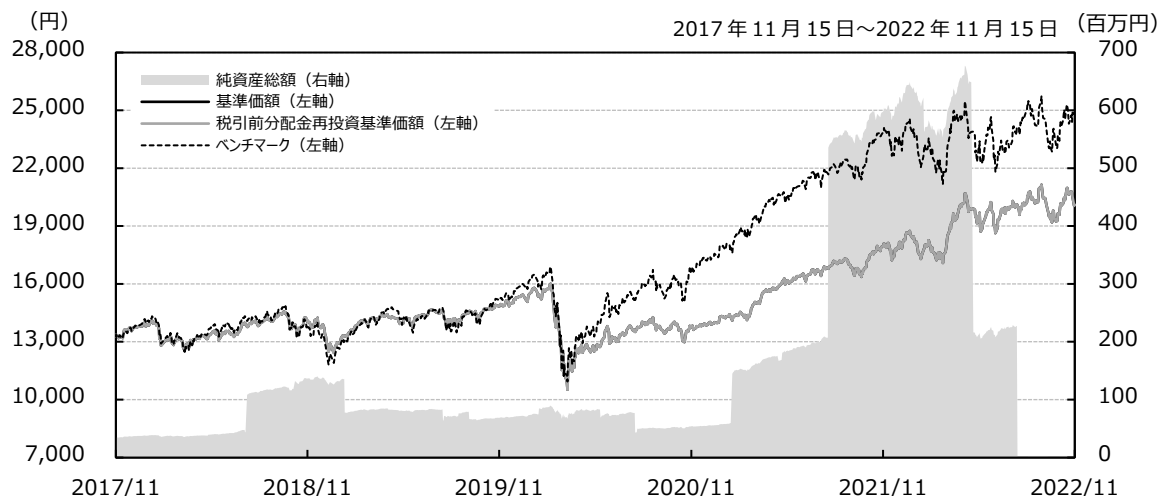
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、2017年11月15日の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。

決算日	2017年11月15日	2018年11月15日	2019年11月15日	2020年11月16日	2021年11月15日	2022年11月15日
基準価額(円)	13,358	14,023	14,819	13,795	17,971	20,108
期間分配金合計(税込み)	140	0	0	0	0	0
騰落率(%)	29.6	5.0	5.7	△6.9	30.3	11.9
ベンチマーク騰落率(%)	29.4	2.4	10.6	10.5	42.7	3.8
純資産総額(百万円)	34	136	68	53	597	2

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【米国株式市場】

米国株式市場は下落しました。

期の前半は、2021年11月後半に新型コロナウイルス変異株の感染急拡大を懸念して下落する局面もありましたが、原油高に加え堅調な企業業績や米金融当局の緩和的な姿勢を好感して年末にかけて上昇しました。年明け以降は米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりから3月半ばまで下落基調で推移しましたが、その後は米経済への期待感から反発しました。

期の後半は、米金融当局者の利上げへの積極的な姿勢を嫌気して下落した後、7月から8月中旬にかけては、米国債利回りの低下や堅調な企業決算に加え米金融当局のタカ派的姿勢の軟化を好感して上昇基調に転じました。その後は米金融当局者の利上げへの積極的な姿勢を嫌気して再び下落基調で推移しました。

【欧州株式市場】

欧州株式市場は下落しました。

期の前半は、低調な域内経済指標や新型コロナウイルス変異株への懸念に加え米金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化を背景に3月上旬まで軟調な展開となりましたが、その後はロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感から上昇基調で推移しました。

期の後半は、欧州中央銀行(ECB)による金融引き締め観測や低調な4月英GDPに加え、米欧主要中央銀行による金融引き締めの加速による景気減速への警戒感から軟調な展開となりましたが、10月以降はトラス英政権による大型減税政策の見直しの動きや域内企業の好決算が相場の追い風となり上昇基調に転じました。

【為替市況】

ドル・円市場は円安ドル高となりました。

期の前半は、米国で金融政策方針のタカ派化が意識され米国長期金利が上昇した一方、日本では日銀が金融緩和と政策を維持し金利上昇幅の抑制を継続する姿勢を示したことを背景に日本円は米ドルに対して下落しました。

期の後半は、米連邦準備制度理事会(FRB)が積極的な金融引き締めの継続姿勢を示す一方、日銀は現状の金融緩和と政策方針を維持していることから日米の金融政策方針の違いと金利差の拡大を背景に日本円は米ドルに対して下落基調で推移しました。

ユーロ・円市場は円安ユーロ高となりました。

期の前半は、ユーロ各国での新型コロナウイルス変異株の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化からユーロが対主要通貨で売られましたが、3月に入ると円金利が他国と比較して相対的に抑制される中、金利差拡大から日本円が対主要通貨で軟調となり、結果として円はユーロに対して下落しました。

4月以降はウクライナ情勢が長期化する中、欧州域内におけるインフレ率の上昇や域内経済の先行き不透明感からユーロが対米ドルで軟調な展開となりました。一方、日本円は日銀の金融緩和と政策方針の維持を背景に対ユーロでも円安基調で推移しました。

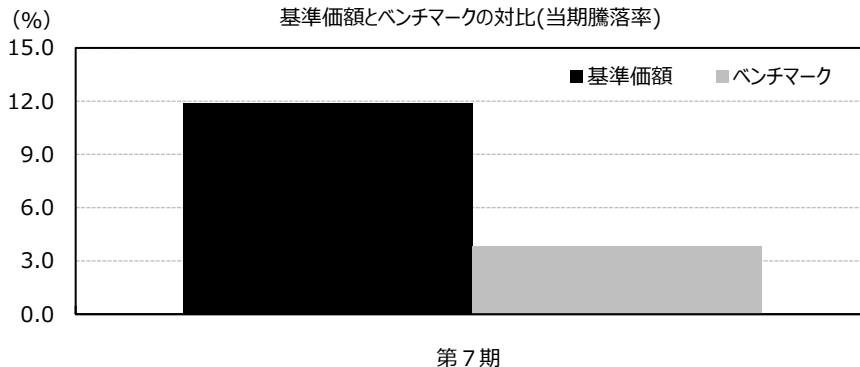
当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指した運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っておりません。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+11.9%となり、ベンチマークの騰落率(+3.8%)を8.1%上回りました。

主な要因は、当ファンドから投資したマザーファンドの収益率が、対ベンチマークで上方乖離したことです。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項 目	第 7 期 (2021年11月16日 2022年11月15日)
当期分配金	- 円
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	- 円
翌期繰越分配対象額	10,108 円

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

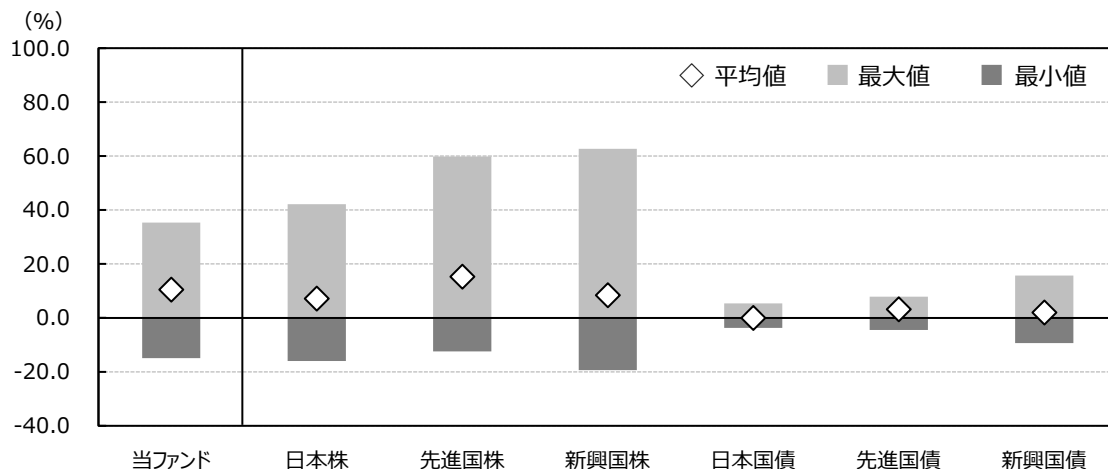
● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として先進国(除く日本)の証券取引所上場株式に投資することにより、実質株式組入比率を高水準に保ちつつ広く分散投資を行い、MSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行います。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。 なお、マザーファンドにおいて、委託者は運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。 ・ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。 ② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.5	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0
最大値	35.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	-14.9	-16.0	-12.4	-19.4	-3.7	-4.5	-9.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間(2017年11月～2022年10月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指数

日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株 ……………MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 ……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債 ……………NOMURA – BPI 国債
 先進国債 ……………FTSE 世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 新興国債 ……………JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

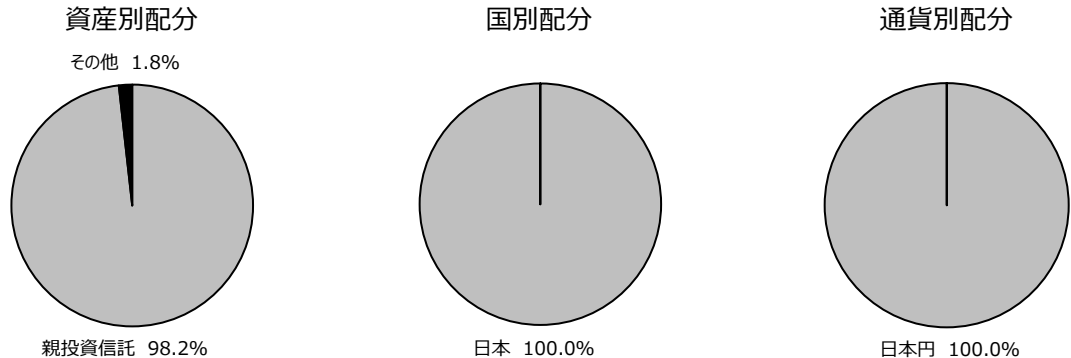
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第7期末 2022年11月15日
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	98.2%
その他	1.8%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項 目	第7期末 2022年11月15日
純資産総額	2,406,350 円
受益権総口数	1,196,709 口
1万口当たり基準価額	20,108 円

(注) 当期中における追加設定元本額は49,752,843円、同解約元本額は381,117,057円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド



組入上位 10 銘柄

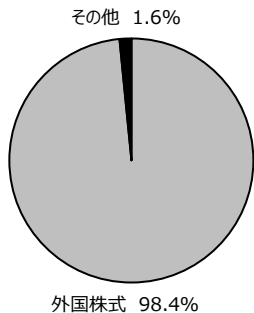
※対株式評価額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	GILEAD SCIENCES	アメリカ	USD	1.5%
2	PFIZER	アメリカ	USD	1.5%
3	ABBVIE INC	アメリカ	USD	1.5%
4	LOBLAW COS LTD	カナダ	CAD	1.5%
5	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	USD	1.4%
6	WASTE MANAGEMENT NEW	アメリカ	USD	1.4%
7	PEPSICO INC	アメリカ	USD	1.4%
8	THE HERSHEY COMPANY	アメリカ	USD	1.4%
9	REPUBLIC SVCS	アメリカ	USD	1.4%
10	COSTCO WHOLESALE CO	アメリカ	USD	1.4%
組入銘柄数				109銘柄

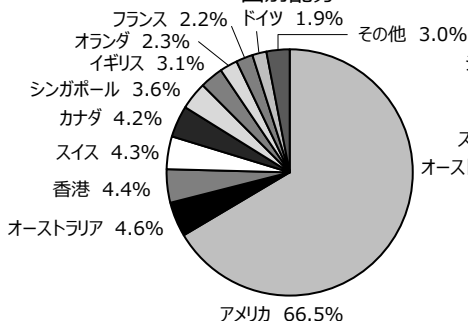
1 万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年11月16日～ 2022年11月15日)
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)
(c) その他費用 (保管費用)	6 (5)
(その他)	(0)
合計	15円

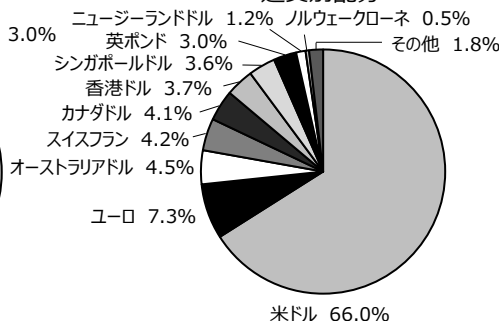
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月15日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。